

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	214,112,909	流動負債	168,786,478
現金・預金	766,818	短期借入金	126,900,000
貸付金	212,995,723	未払金	151,546
金銭の信託	103,229	未払費用	60,451
前払費用	89,967	未払法人税等	570,709
未収入金	54,732	前受保証料	40,883,250
未収収益	186,258	前受収益	6,106
仮払金	16,548	賞与引当金	147,194
求償権	861,575	仮受金	66,426
貸倒引当金	△ 961,943	預り保証料	793
固定資産	2,457,707	固定負債	2,176,032
有形固定資産	203,030	債務保証損失引当金	1,729,712
建物	98,099	退職給付引当金	256,631
建物付属設備	25,039	役員退職慰労引当金	40,130
什器・備品	79,892	その他の固定負債	149,557
無形固定資産	825,769	負債の部合計	170,962,510
ソフトウェア	820,439	(純資産の部)	
電話加入権	5,330	株主資本	45,608,106
		資本金	10,500,000
投資その他の資産	1,428,906	資本剰余金	10,000,000
投資有価証券	1,000	資本準備金	10,000,000
出資金	0	利益剰余金	25,108,106
保証金	26,860	利益準備金	9,000
権利金等	81,337	その他利益剰余金	25,099,106
繰延税金資産	1,113,223	別途積立金	23,000,000
破産更生債権等	606,308	繰越利益剰余金	2,099,106
貸倒引当金	△ 399,823		
		純資産の部合計	45,608,106
資産の部合計	216,570,617	負債及び純資産の部合計	216,570,617

損 益 計 算 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
貸 付 金 利 息	3,416,065	
貸 付 手 数 料	81,340	
期限前返済解約金等	75,548	
サービシングフィー	44,224	
受 入 保 証 料	2,678,320	
保証事務手数料等	413,466	
その他の営業収益	214,916	6,923,882
営 業 費 用		
借 入 金 利 息	213,272	
団体信用生命保険料	440,150	
支 払 手 数 料	18,155	
その他の営業費用	6	
貸倒引当金繰入	189,021	
債務保証損失引当金繰入	461,721	
貸 倒 損 失	855	
販売費及び一般管理費	3,267,638	4,590,821
営 業 利 益		2,333,060
営 業 外 収 益		
受取利息・配当金	0	
雑 収 入	4,060	4,061
営 業 外 費 用		
雑 損 失	0	0
経 常 利 益		2,337,122
税 引 前 当 期 純 利 益		2,337,122
法人税、住民税及び事業税	866,913	
法 人 税 等 調 整 額	△ 144,587	722,326
当 期 純 利 益		1,614,795

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。

建物、建物付属設備・・・定額法

什器・備品・・・・・・・・定率法

(2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸出条件緩和債権等は今後3年間、それ以外は今後1年間の予想損失額を計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

但し、上記にかかわらず与信額一定以上の大口個人債務者に対する債権の一部については債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金は、上記(1)貸倒引当金と同じ計上基準(但し書きを除く)により、保証債務から生じる損失に備えて損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員退職金の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えて支給見込額を計上しております。

3. 消費税等の処理方法

資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の権利金等に計上し、5年間で均等償却を行っております。

<貸借対照表等に関する注記>

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 32,044 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 325,062 千円

4. 保証債務

信用保証業務の保証債務 2,788,517,977 千円

5. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 321,965 千円

短期金銭債務 70,400,882 千円

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産の発生の主な原因は貸倒引当金及び債務保証損失引当金の否認等によるものであります。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び主要法人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	農林中央金庫	被所有直接92.12%	資金の調達 役員 の兼任	資金の借入(※1)	—	長期借入金	—
					(※2) —	短期借入金	70,400,000
				借入金利息の支払(※1)	92,132	借入金利息未払費用	529

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 親会社からの資金の借入にあたっては、市場金利等を勘案して決定しております。

(※2) 反復的取引である為、取引金額を省略しております。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 182,432円42銭
2. 1株当たり当期純利益 6,459円18銭

<重要な後発事象に関する注記>

該当事項はありません。